

6-1 課税状況

(1) 課税状況(合計分)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 人 22,835	外 千円 95,001,315	外 人 19,477	外 千円 93,600,420
配偶者控除額	615	6,300,537	615	6,300,537
基礎、特別控除額	20,860	57,051,835	19,416	55,454,635
基礎、特別控除後の課税価格	/		14,512	32,391,757
贈与税額			14,512	7,318,656
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			14,512	7,318,656
農地等納税猶予税額			3	4,167
株式等納税猶予税額			17	1,094,628
医療法人持分納税猶予税額			1	530,165
納付税額			14,497	5,689,696
災害減税法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、平成27年中に財産の贈与を受けた者について、平成28年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、平成27年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、平成28年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 1 外書は、災害減税法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。

2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。

3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内特例贈与財産分」と「内一般贈与財産分」に重複する者があるため、「内特例贈与財産分」と「内一般贈与財産分」の合計は「取得財産価額(本年分)」と一致しない。

課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 18,269	千円 51,164,164	人 14,911	千円 49,763,268
内 特例贈与財産分	9,025	25,049,757	7,730	24,169,566
内 一般贈与財産分	9,315	26,114,406	7,255	25,593,701
配偶者控除額	615	6,300,537	615	6,300,537
基礎控除額	16,363	17,999,300	14,911	16,402,100
基礎控除後の課税価格	/		14,288	27,607,140
贈与税額			14,288	6,361,732
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			14,288	6,361,732

課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 4,676	千円 43,837,152	人 4,614	千円 39,052,535
特別控除額	4,614	39,052,535	4,614	39,052,535
特別控除額後の課税価格	/		237	4,784,617
贈与税額			237	956,923
外国税額控除額			-	-
差引税額			237	956,923

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	2,599	23,714,327 26,612,025

調査対象等：平成27年中に財産の贈与を受けた者について、平成28年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	1,709	11,597,432
教育資金支出額 (管理契約終了分)	14	70,660

調査対象等：平成27年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成27年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	51	127,926
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	-	-

調査対象等：平成27年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

平成27年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平 成 23 年 分	人 —	千円 —	人 14,050	千円 64,321,752	人 10,041	千円 3,221,847
平 成 24 年 分	—	—	15,389	69,221,117	10,959	3,936,410
平 成 25 年 分	—	—	17,739	81,373,367	12,626	3,939,775
平 成 26 年 分	—	—	18,920	87,152,521	13,908	4,081,026
平 成 27 年 分	22,835	95,001,315	19,477	93,600,420	14,497	5,689,696

(注) この表は、「(1) 課税状況 (合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 財 産 価 額 分 類					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平 成 23 年 分	人 10,471	千円 32,084,994	人 —	千円 —	人 —	千円 —
平 成 24 年 分	11,406	33,820,056	—	—	—	—
平 成 25 年 分	13,129	39,572,904	—	—	—	—
平 成 26 年 分	14,423	45,668,834	—	—	—	—
平 成 27 年 分	14,911	49,763,268	7,730	24,169,566	7,255	25,593,701

(注) この表は、「(1) 課税状況 (暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 類	
	人 員	金 額
平 成 23 年 分	人 3,673	千円 32,236,758
平 成 24 年 分	4,073	35,401,061
平 成 25 年 分	4,746	41,800,463
平 成 26 年 分	4,640	41,483,687
平 成 27 年 分	4,676	43,837,152

(注) この表は、「(1) 課税状況 (相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 申告及び処理の状況

区 分		取得財産価額		納付税額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	19,475	93,479,592	14,478	5,666,816
	修正申告による増差額	129	252,162	111	44,511
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	31	△ 131,335	38	△ 21,632
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 19,477	93,600,420	実 14,497	5,689,696
過 年 分	申 告 額	735	2,831,854	697	341,597
	修正申告による増差額	123	383,391	101	75,661
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	84	△ 201,318	76	△ 12,909
	決 定 額	3	64,064	3	23,632
	計	実 853	3,077,991	実 796	427,981
合 計	申 告 額	20,210	96,311,446	15,175	6,008,414
	修正申告による増差額	252	635,553	212	120,172
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	115	△ 332,652	114	△ 34,541
	決 定 額	3	64,064	3	23,632
	計	実 20,330	96,678,411	実 15,293	6,117,677

調査対象等： 「本年分」は、平成27年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成26年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成27年7月1日から平成28年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
青森	森	671
弘前	前	415
八戸	戸	690
黒石	石	126
五所川原	原	264
十和田	田	475
むつ	つ	134
青森県計		2,775
盛岡	岡	1,281
宮古	古	153
大船渡	渡	125
水沢	沢	208
花巻	巻	359
久慈	慈	119
一関	関	220
釜石	石	125
二戸	戸	136
岩手県計		2,726
仙台北	北	1,801
仙台中	中	939
仙台南	南	927
石巻	巻	396
塩釜	釜	353
古川	川	345
気仙沼	沼	166
大河原	原	275
築館	館	141
佐沼	沼	153
宮城県計		5,496

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
秋田南	南	495
秋田北	北	161
能代	代	134
横手	手	121
大館	館	210
本荘	荘	152
湯沢	沢	57
大曲	曲	198
秋田県計		1,528
山形	形	1,234
米沢	沢	325
鶴岡	岡	295
酒田	田	275
新庄	庄	119
寒河江	江	160
村山	山	189
長井	井	81
山形県計		2,678
福島	島	791
会津若松	松	407
郡山	山	1,148
いわき	き	747
白河	河	217
須賀川	川	281
喜多方	方	102
相馬	馬	401
二本松	松	138
田島	島	42
福島県計		4,274
総計		19,477

(注) この表は、「(1) 課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	7	174	417	12,509	-	-
過 年 分	22	2,720	500	31,301	-	-
合 計	29	2,894	917	43,810	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 申告及び処理の状況」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	6,065	7,294,735	418,084
150 万円超	2,170	3,966,585	143,298
200 "	5,153	15,085,273	773,839
400 "	2,907	15,262,495	882,693
700 "	1,317	11,277,374	603,055
1,000 "	1,310	18,475,080	678,912
2,000 "	408	9,746,365	333,034
3,000 "	73	2,760,242	358,834
5,000 "	44	2,965,592	514,886
1 億円超	21	3,262,989	498,764
3 "	6	2,408,305	461,418
5 "	1	974,557	0
10 "	-	-	-
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	19,475	93,479,592	5,666,816

調査対象等：平成27年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	暦 年 課 税 分		相 続 時 精 算 課 税 分	
	人 員	取 得 財 産 価 額	人 員	取 得 財 産 価 額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	5,906	7,109,904	232	242,827
150 万円超	1,959	3,590,771	227	405,142
200 "	4,214	12,258,944	952	2,862,741
400 "	1,740	8,972,905	1,174	6,321,741
700 "	505	4,263,003	804	6,951,116
1,000 "	443	6,191,427	874	12,377,025
2,000 "	95	2,205,112	315	7,596,443
3,000 "	19	728,106	54	2,054,177
5,000 "	14	962,676	28	1,878,860
1 億円超	7	1,104,677	14	2,019,133
3 "	3	1,348,998	3	1,059,308
5 "	1	974,557	-	-
10 "	-	-	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合 計	14,906	49,711,079	4,677	43,768,513

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額

取得財産等の種類		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	244	528,733	407	1,943,053
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	182	230,231	251	717,709
	宅地（借地権を含む。）	2,994	11,322,585	2,487	15,566,700
	山林	210	205,389	174	262,188
	その他の土地	249	363,841	184	581,434
	計	実 3,426	12,650,780	実 2,902	19,071,084
家屋、構築物		1,591	3,176,011	1,354	3,375,881
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	8	14,874	6	22,545
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	1	1,725	2	6,286
	売掛金	-	-	-	-
	その他の財産	35	55,424	5	25,647
	計	実 44	72,023	実 12	54,477
有価証券	株式及び出資	3,296	13,885,578	245	7,403,809
	公債及び社債	15	55,231	-	-
	投資・貸付信託受益証券	17	57,176	6	80,989
	計	実 3,324	13,997,985	実 251	7,484,798
現金、預貯金等		7,118	17,427,836	1,247	12,892,973
家庭用財産		2	3,949	-	-
その他の財産	生命保険金等	133	440,902	19	108,371
	立木	27	10,996	12	5,920
	その他	720	1,930,597	218	775,010
	計	実 880	2,382,496	実 248	889,301
合計		実 14,906	49,711,079	実 4,677	43,768,513

調査対象等：平成27年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成28年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。